

令和3年12月24日(金)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課

地域労政グループ 吉川・裏野・長宗

▽直通 06-6946-2606

# 令和3年 年末一時金要求・妥結状況

## 最終報

【集計組合数:512 組合(加重平均)】

【調査時点:12月10日現在】

□ 妥結額 683,763円(前年:675,380円)

□ 支給月数 2.25か月(前年:2.24か月)

### 【調査結果の特徴点】

- 妥結額は前年を上回ったが、令和1年の妥結額(732,317円)を大きく下回っている。
- 企業規模別の妥結額は、「299人以下」「300～999人」では前年を下回ったが、「1,000人以上」では前年を上回った。
- 産業別の妥結額は、製造業が非製造業を大きく上回っている。

■ 大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の年末一時金の妥結状況等をまとめました。

■ 本調査の詳細分析(同一の組合による対前年比較)は、1月12日に当課ホームページに掲載します。併せてご参照ください。

◆ 大阪府労働環境課 ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3505.html>

右記のQRコードからもご覧いただくことができます。



## 本調査の調査対象・集計方法

本調査は、府内に所在する約 1,700 組合を調査対象として実施し、12月10日までに妥結額が把握できた 654 組合のうち、平均賃金額、組合員数が明らかな 512 組合(194,596 人)について集計(加重平均・組合員一人あたり平均)しました。

### 【集計方法について】

加重平均は以下の方法で算出しています。

加重平均＝(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計÷各組合の組合員数の合計

## 要求・交渉経過

各産別の統一要求方針における要求月数は、概ね「2.5 か月～3.0 か月」の間に集中(夏・冬の一時金を年一回の労使交渉で決定する年間臨給方式をとる産別を除く)しました。

今春闘期に一時金交渉を合わせて行った組合では、概ね2月中・下旬に要求を提出、3月末までの決着をめざして交渉が行われました。

一方、その他の組合では、概ね10月下旬から11月上旬までに要求を提出、11月中の決着をめざして交渉が行われました。

## 調査結果の概要

### (1)妥結額・支給月数の推移【P3・表1参照】

全体平均では、妥結額 683,763 円(前年:675,380 円)、支給月数 2.25 か月(前年:2.24 か月)となり、妥結額と支給月数ともに前年に比べ微増しました。

### (2)企業規模(従業員数)別の妥結状況【P4・表2、表3参照】

企業規模別の妥結額をみると、  
「299人以下」が、540,620 円(対前年比:4,034 円減、0.7%減)、  
「300～999人」が、612,653 円(対前年比:14,057 円減、2.2%減)、  
「1,000人以上」が、707,354 円(対前年比:8,860 円増、1.3%増)となりました。

### (3)産業別の妥結状況【P5・表4参照】

産業別(大分類)の妥結額は、製造業が 755,215 円、非製造業が 613,711 円と、製造業が非製造業より高くなっています。

なお、全体平均(683,763 円)と比べて、妥結額が高かった業種(集計組合数が10件以上を対象)は、「電気機械器具(839,423 円)」、「機械器具(821,406 円)」、「輸送用機械器具(809,203 円)」等となりました。

一方、低かった業種は、「卸売・小売業(527,294 円)」、「運輸業・郵便業(542,597 円)」、「金属製品(578,838 円)」等となりました。



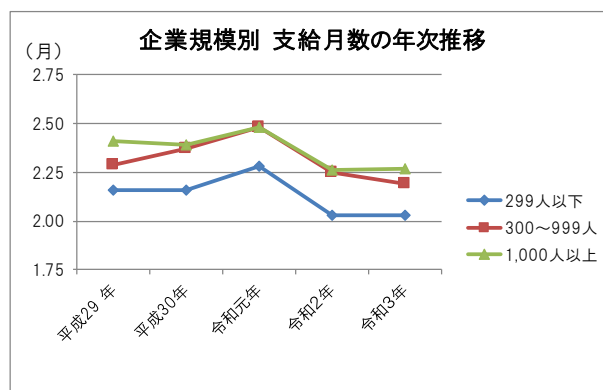
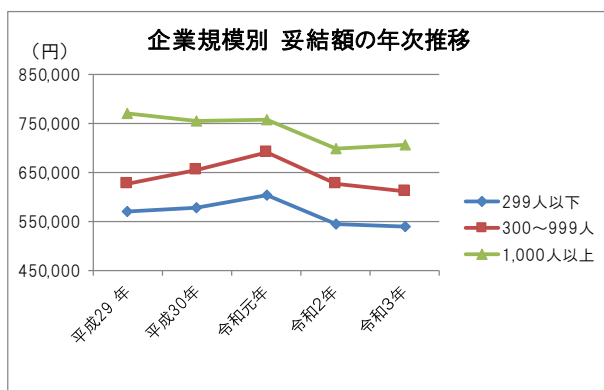
## ■企業規模(従業員数)別の妥結状況(表2)

(集計組合数: 512組合)【加重平均】

企業規模 (従業員数)		集計組合数	平均賃金額 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	24	288,318	542,488	1.88
	30~99人	98	260,932	462,327	1.77
	100~299人	127	267,629	560,316	2.09
299人以下		249	266,602	540,620	2.03
300~999人		113	279,619	612,653	2.19
1,000人以上		150	311,263	707,354	2.27
総平均		512	304,075	683,763	2.25

## ■企業規模(従業員数)別 妥結額・支給月数の推移(表3)

		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
		妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	532,209	1.79	565,787	1.91	572,020	1.98	499,695	1.77	542,488	1.88
	30~99人	496,373	1.88	526,183	1.99	552,769	2.10	435,559	1.66	462,327	1.77
	100~299人	590,900	2.24	593,539	2.21	620,637	2.34	571,640	2.12	560,316	2.09
299人以下		571,239	2.16	578,407	2.16	604,771	2.28	544,654	2.03	540,620	2.03
300~999人		628,208	2.29	656,372	2.37	692,444	2.48	626,710	2.25	612,653	2.19
1,000人以上		771,565	2.41	757,174	2.39	759,660	2.48	698,494	2.26	707,354	2.27



## ■産業別の妥結状況(表4)

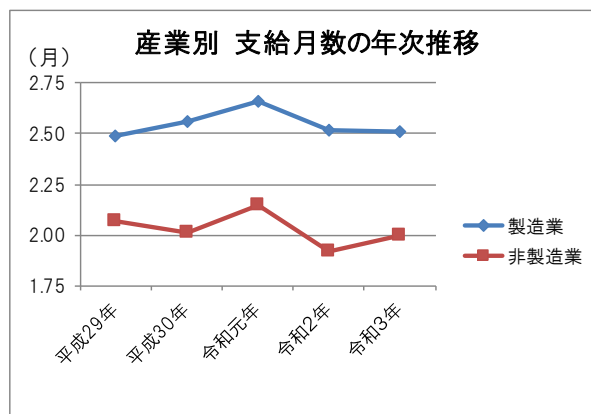
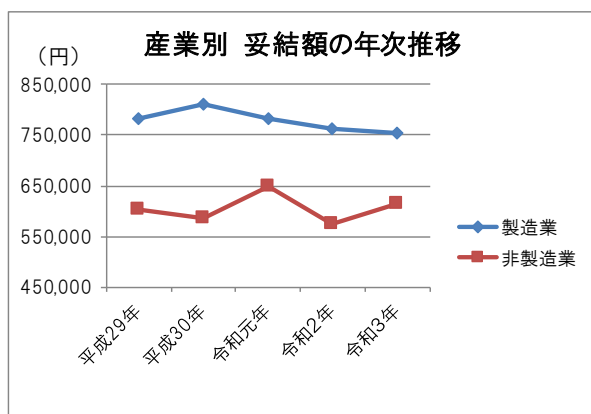
【加重平均】

産業		集計 組合数 (組合)	妥結人数 (人)	平均賃金 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
<b>全産業計</b>		512	194,596	304,075	683,763	2.25
製造業	<b>製造業平均</b>	345	96,336	300,776	755,215	2.51
	食料品・たばこ	25	4,608	303,660	774,572	2.55
	繊維、衣服	31	5,039	286,982	635,918	2.22
	木材、家具・装備品	4	745	282,380	616,659	2.18
	パルプ・紙・紙加工品	8	778	272,795	620,260	2.27
	印刷・同関連	10	9,138	282,768	646,197	2.29
	化学	34	4,981	298,802	709,963	2.38
	石油・石炭製品					
	プラスチック製品	3	652	255,529	649,374	2.54
	ゴム、皮革製品	1	66	242,718	500,000	2.06
	窯業・土石製品	2	136	260,360	578,210	2.22
	鉄鋼	32	4,276	297,473	697,707	2.35
	非鉄金属	13	3,293	317,159	741,045	2.34
	金属製品	52	7,874	259,774	578,838	2.23
	機械器具	82	22,740	306,328	821,406	2.68
	電子部品・デバイス	2	108	262,378	529,636	2.02
	電気機械器具	26	19,175	323,198	839,423	2.60
	情報通信機械器具					
	輸送用機械器具	17	10,586	303,723	809,203	2.66
	その他の製造	3	2,141	302,951	786,032	2.59
非製造業	<b>非製造業平均</b>	167	98,260	307,310	613,711	2.00
	農林水産業					
	鉱業・採石・砂利	1	23	246,966	468,846	1.90
	建設業	4	917	282,542	563,348	1.99
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	3,484	332,900	832,250	2.50
	情報通信業	23	23,513	328,167	790,959	2.41
	うち、通信・放送	3	21,691	326,814	805,427	2.46
	うち、情報サービス	3	30	172,075	280,032	1.63
	うち、情報制作（出版等）	17	1,792	347,151	624,390	1.80
	運輸業・郵便業	31	23,398	310,652	542,597	1.75
	うち、私鉄・バス等	12	19,456	310,466	546,846	1.76
	うち、道路貨物輸送	14	3,769	316,057	531,399	1.68
	うち、郵便業					
	うち、その他	5	173	213,703	308,608	1.44
	卸売・小売業	62	34,376	292,493	527,294	1.80
	金融・保険業、不動産、物品質貸業	2	3,233	283,378	573,048	2.02
	うち、金融・保険業	1	200	254,265	610,236	2.40
	うち、不動産業	1	3,033	285,298	570,596	2.00
	うち、物品質貸業					
	学術研究、専門・技術サービス業	1	3	316,604	316,604	1.00
	飲食店、宿泊業	1	629	294,138	100,000	0.34
	生活関連サービス業、娯楽業	3	56	249,393	520,103	2.09
	医療、福祉、教育、学習支援業	15	3,117	320,300	596,872	1.86
	うち、教育・学習支援業	6	109	295,094	583,396	1.98
	うち、医療・福祉	9	3,008	321,214	597,360	1.86
	複合サービス事業、サービス業	23	5,511	293,528	662,388	2.26
	うち、複合サービス事業	5	2,195	269,175	649,503	2.41
	うち、自動車整備・機械修理	4	308	253,655	502,525	1.98
	うち、賃貸・広告業	2	2	234,165	524,565	2.24
うち、その他	12	3,006	315,435	688,268	2.18	

※集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないことから、結果の利用にあたってはご注意ください。

## ■産業別 妥結額・支給月数の年次推移(表5)

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
製造業	782,262	2.49	810,186	2.56	783,473	2.66	764,144	2.52	755,215	2.51
非製造業	603,785	2.07	586,979	2.01	649,646	2.15	573,137	1.92	613,711	2.00



※各年の妥結額は、その年の最終報時点での妥結額・組合員数・平均賃金額が把握できた組合の加重平均を表したものです。

## 【参考】単純平均 結果一覧(発表時期別 要求・回答・妥結状況)

	令和3年 発表日	要求		回答		妥結	
		令和3年	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年	令和2年
第1報	11月5日	230組合	212組合	276組合	158組合	275組合	158組合
		661,145円	740,792円	640,848円	639,492円	641,184円	639,492円
第2報	11月19日	511組合	450組合	368組合	346組合	333組合	308組合
		719,588円	728,049円	616,090円	620,372円	630,198円	619,667円
最終報	12月24日	603組合	611組合	662組合	732組合	654組合	708組合
		710,563円	705,827円	563,791円	547,809円	565,372円	554,038円

※本表では、最終報時点において、平均賃金額や組合員数が把握できたか否かを問わず、要求額・回答額・妥結額のすべてもしくはいずれかが把握できた組合をすべて集計対象としています。